

2024年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年冬比 2.5%増と 3 年連続で増加するものの、
人手不足を背景にした防衛的賃上げの要素が強い～

県内企業の 2024 年冬季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 274 社）をとりまとめました。調査結果は以下のとおりです。

要 約

①2024 年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 79.6%、「支給しない」が 10.6%、「未定」が 9.9%となり、「支給する」とした企業は前年冬比 3.4 ポイント上昇。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年冬比 2.5%増（製造業 4.6%増、非製造業 0.9%増）の 460,167 円で、3 年連続の増加。また、平均支給予定月数（単純平均）は 1.50 か月と、前年冬比で 0.01 か月増加。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ支給予定額が「増加する」とする企業は 33.0%と前年冬比 3.4 ポイント上昇、一方「減少する」とする企業は 8.3%と同 1.2 ポイント低下。

④ボーナスの支給時期

「12 月上旬（1 日～10 日）」が支給予定企業の 44.0%と最も多い。また、支給予定企業の 8 割超が 12 月中旬までに支給するとしている。

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員 1 人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1 企業当たりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

◎加重平均 $(20 \text{万円} \times 10 \text{人} + 30 \text{万円} \times 100 \text{人}) \div (10 \text{人} + 100 \text{人}) = 290,909 \text{円}$

◎単純平均 $(20 \text{万円} + 30 \text{万円}) \div 2 = 250,000 \text{円}$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

⑤ボーナスの支給に影響を与えた外的要因

「物価の上昇」とする企業が 40.5%と最も多く、「原材料価格の上昇」が 34.8%で続いている。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち 51.0%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年冬より 5.1 ポイント上昇した。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 54,746 円であった。

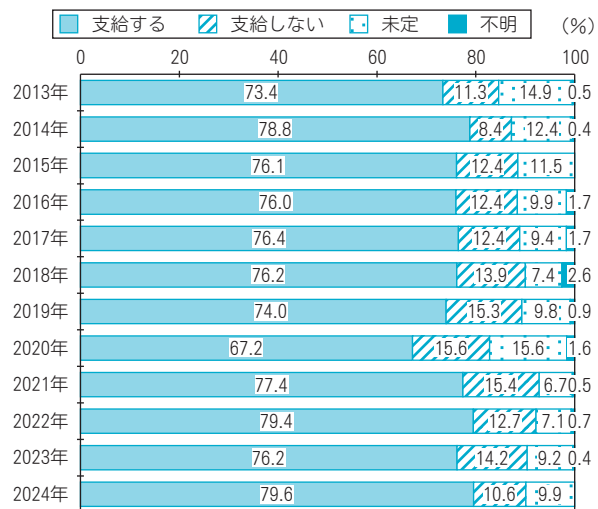
1 2024年冬季ボーナスの支給予定

回答企業 274 社の内 218 社（79.6%）が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 29 社（10.6%）となった。また、「未定」とした企業は 27 社（9.9%）であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 3.4 ポイント上昇、「支給しない」とした企業は 3.6 ポイント低下、「未定」とした企業は 0.7 ポイント上昇した（図表 1）。

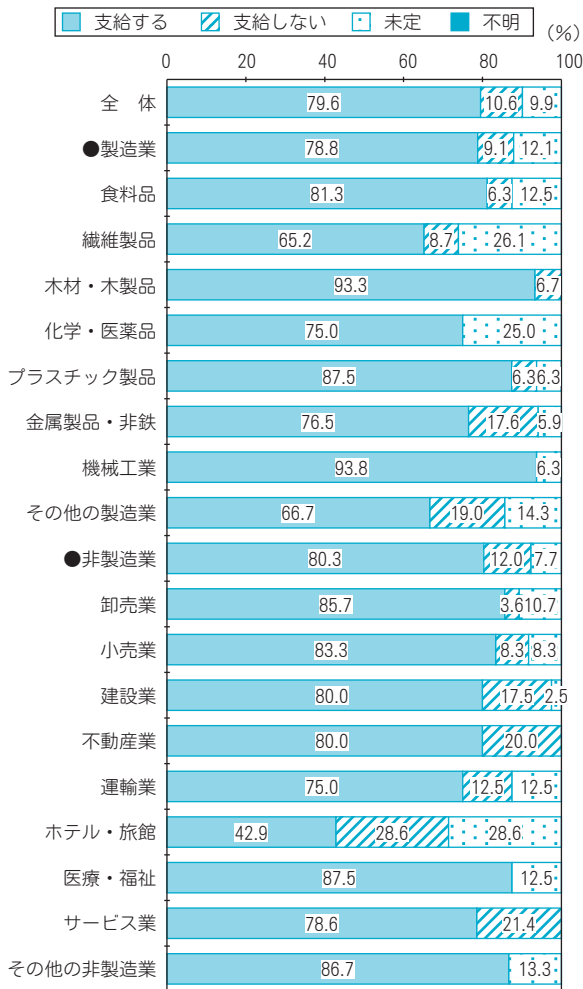
冬季ボーナスの支給予定を業種別にみると、「支給する」は機械工業（93.8%）が最も多く、ホテル・旅館（42.9%）が最も少ない（図表 2）。

【図表 1】冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=274）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同様）。

【図表2】 冬季ボーナスの支給予定【業種別】(n=274)

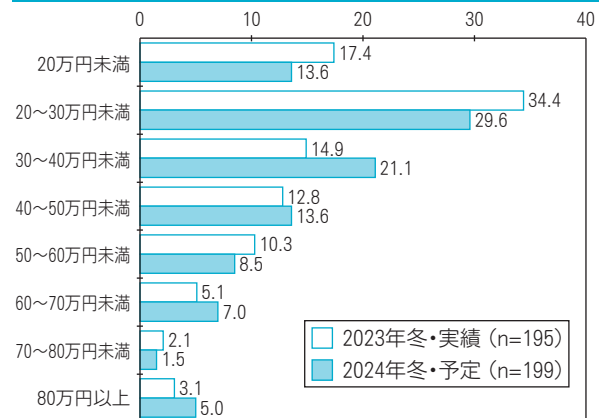


多く、以下、「30～40万円未満」(21.1%)、「20万円未満」と「40～50万円未満」(13.6%)が同率で続いている(図表3)。

前年冬の実績と比較すると、「30～40万円未満」が6.2ポイントの上昇、「60～70万円未満」と「80万円以上」が同率で1.9ポイントの上昇となった。一方、「20～30万円未満」が4.8ポイントの低下、「20万円未満」が3.8ポイントの低下となった。

【図表3】 ボーナス支給予定額の分布状況

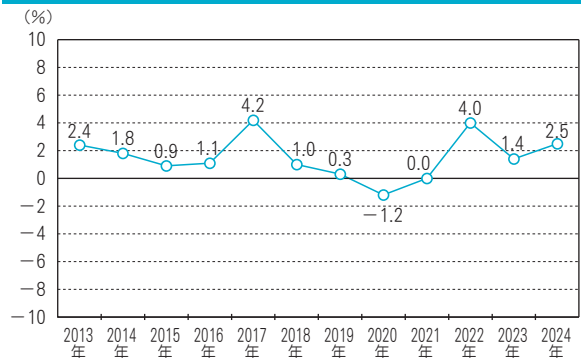
【企業ベース：不明(未回答)を除く】(%)



冬季ボーナス支給予定額の動き

2024年冬季ボーナス支給予定額は、製造業で前年冬比4.6%増加、非製造業では同0.9%増加となり、全体では2.5%増加と3年連続の増加となった(図表4)。

【図表4】 冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移 (n=172)



2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員(正社員)1人あたりのボーナス平均支給予定額(集計可能な169社の加重平均)は460,167円で、同169社の前年冬実績(448,990円)と比べ2.5%増加の見込み(図表5)。

*加重平均は、「2023年冬は支給しなかったが2024年冬は支給する予定」と回答した1社(従業員合計32名)、「2023年冬は支給したが2024年冬は支給しない予定」と回答した1社(同19名)を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額(企業ベース)は、「20～30万円未満」が29.6%で最も

業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が821,004円で最も多く、次いで化学・医薬品、その他の非製造業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、ホテル・旅館の263,253円であった（図表5、6）。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が546,228円で最も多く、5～29人未満の企業が334,488円で最も少ない。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は503,275円（前年冬481,287円）と前年冬比4.6%の増加、金額で21,988円の増加となった。また、非製造業は427,582円（同423,931円）と前年冬比0.9%の増加、金額で3,651円の増加となった。

個別業種でみると、製造業では、食料品を除いて、他のすべての業種で前年冬比増加となった。

非製造業では、サービス業、ホテル・旅館、小売業、その他の非製造業、医療・福祉、卸売業な

（図表5）平均支給予定額【業種別】
（加重平均：前年冬比）

（単位：社、円、%）

	企業数	2024年冬	2023年冬	前年冬比
全 体	169	460,167	448,990	2.5
製 造 業	74	503,275	481,287	4.6
食料品	9	426,556	427,204	-0.2
繊維製品	10	298,197	293,103	1.7
木材・木製品	7	316,870	312,639	1.4
化学・医薬品	4	579,018	562,591	2.9
プラスチック製品	12	443,563	436,098	1.7
金属製品・非鉄	11	304,031	272,829	11.4
機械工業	11	821,004	758,673	8.2
その他の製造業	10	392,357	382,603	2.5
非 製 造 業	95	427,582	423,931	0.9
卸売業	18	503,101	493,808	1.9
小売業	9	486,953	468,456	3.9
建設業	27	386,035	407,483	-5.3
不動産業	6	374,469	382,947	-2.2
運輸業	6	317,759	328,273	-3.2
ホテル・旅館	3	263,253	250,000	5.3
医療・福祉	6	444,810	433,689	2.6
サービス業	10	315,174	296,990	6.1
その他の非製造業	10	541,000	526,402	2.8

どで前年冬比増加したが、建設業、運輸業、不動産業では同減少となった。

（図表6）ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

		企業数	全 体	社	5人未満	社	5～29人	社	30～49人	社	50～99人	社	100～199人	社	200人以上
全 体		169	460,167	15	355,150	65	334,488	32	362,109	31	389,082	14	412,598	12	546,228
製 造 業	食料品	9	426,556			4	256,303	2	305,902	1	×	1	×	1	×
	繊維製品	10	298,197	1	250,000	1	170,000	4	273,669	4	320,131				
	木材・木製品	7	316,870	2	190,000	3	273,514	2	340,333						
	化学・医薬品	4	579,018					2	509,322					2	591,101
	プラスチック製品	12	443,563	2	235,000	3	219,149	2	389,474	3	733,920	1	×	1	×
	金属製品・非鉄	11	304,031			7	220,127	2	461,765	2	461,765	2	238,051		
	機械工業	11	821,004	2	264,000	3	636,222	1	360,000	2	171,765	1	×	2	1,187,368
その他の製造業	10	392,357			4	473,077	1	15,000	4	499,737	1	×			
非 製 造 業	卸売業	18	503,101			10	316,865	3	417,063	2	400,828	3	611,409		
	小売業	9	486,953	1	230,000	4	342,358	1	175,000	2	300,000			1	×
	建設業	27	386,035	1	652,000	13	413,420	10	433,866	2	342,063	1	×		
	不動産業	6	374,469	3	438,571	1	349,000	2	372,308						
	運輸業	6	317,759							4	213,061	1	×	1	×
	ホテル・旅館	3	263,253	1	450,000			2	256,250						
	医療・福祉	6	444,810									3	409,888	3	454,386
サービス業	10	315,174	1	350,000	7	301,127	1	553,000	1	×					
その他の非製造業	10	541,000	1	400,000	5	384,840	1	430,000	2	368,898			1	×	

注1：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な161社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は1.50か月と、前年冬比で0.01か月増加した（図表7）。業種別では、化学・医薬品が1.88か月で最も多く、以下、その他の製造業の1.86か月、医療・福祉の1.76か月と続く一方、最少は金属製品・非鉄の0.98か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、その他の製造業、木材・木製品、食料品、金属製品・非鉄で前年冬比増加し、繊維製品、機械工業では同減少となった。また、非製造業では、運輸業、サービス業、その他の非製造業、建設業、ホテル・旅館などで前年冬比増加したが、不動産業、卸売業、医療・福祉では同減少となった。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は33.0%と前年冬比3.4ポイント上昇、「減少」した企業の割合は8.3%と同1.2ポイント低下した（図表8、9）。

図表は掲載していないが、増加企業72社が回答した「増加要因（複数回答可）」では、「1人あたりの定例給与が増加」が68.1%、「物価上昇への対応」が55.6%、「従業員へのモチベーションアップ」が43.1%で、人手不足を背景に定例給与の見直しや物価高への配慮等を要因とした回答割合が高く、「業績が良くなった」と回答した企業は22.2%にとどまるなど、業績にかかわらず従業員処遇の改善による人材確保を目的に支給額の増加に取り組む企業が多く見られた。

一方、減少および支給しない企業47社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」は、「業績が悪くなった」が51.1%、「景気動向」が21.3%、「給与体系の変更・見直し」が17.0%の順となっている。

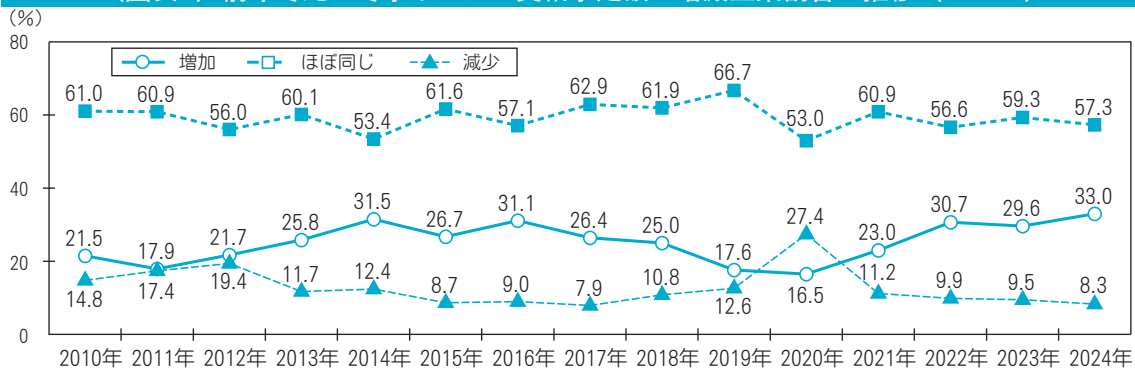
（図表7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=161）

		（単位：か月）						
全体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
製造業	全体	1.50 (1.49)	1.22	1.40	1.51	1.54	1.63	2.12
	食料品	1.49 (1.48)		1.13	1.25	×	×	×
	繊維製品	1.27 (1.29)		1.00	1.25	1.48		
	木材・木製品	1.09 (1.07)	1.00	0.93	1.40			
	化学・医薬品	1.88 (1.88)				1.63		2.13
	プラスチック製品	1.55 (1.55)	0.95	1.17	1.50	2.39	×	×
	金属製品・非鉄	0.98 (0.97)		0.93	×	×	1.13	
	機械工業	1.71 (1.73)	0.92	1.50	1.30	0.85	×	3.75
	その他の製造業	1.86 (1.77)		1.78		1.90	×	
	卸売業	1.62 (1.64)		1.52	1.92	1.13	1.98	
非製造業	小売業	1.57 (1.57)	0.82	1.68	0.90	1.85		×
	建設業	1.50 (1.48)	2.00	1.48	1.58	1.25	×	
	不動産業	1.50 (1.54)	1.33	1.30	1.85			
	運輸業	1.13 (1.07)				1.22	×	×
	ホテル・旅館	1.27 (1.25)	1.30		1.25			
	医療・福祉	1.76 (1.78)					1.70	1.81
	サービス業	1.39 (1.33)	1.50	1.34	2.00	×		
	その他の非製造業	1.72 (1.67)	2.00	1.83	1.50	1.45		×

注1：（ ）内は2023年冬のボーナス支給月数。

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

（図表8）前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=215）



【図表9】前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

(単位：%)					
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	274	33.0	57.3	8.3	1.4
製造業	132	35.6	56.7	6.7	1.0
食料品	16	38.5	53.8	0.0	7.7
繊維製品	23	26.7	53.3	20.0	0.0
木材・木製品	15	28.6	64.3	7.1	0.0
化学・医薬品	8	83.3	16.7	0.0	0.0
プラスチック製品	16	35.7	64.3	0.0	0.0
金属製品・非鉄	17	15.4	76.9	7.7	0.0
機械工業	16	33.3	60.0	6.7	0.0
その他の製造業	21	50.0	42.9	7.1	0.0
非製造業	142	30.7	57.9	9.6	1.8
卸売業	28	16.7	70.8	12.5	0.0
小売業	12	10.0	70.0	10.0	10.0
建設業	40	28.1	62.5	9.4	0.0
不動産業	10	37.5	62.5	0.0	0.0
運輸業	8	50.0	50.0	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	7	33.3	66.7	0.0	0.0
医療・福祉	8	42.9	28.6	28.6	0.0
サービス業	14	54.5	27.3	18.2	0.0
その他の非製造業	15	38.5	53.8	0.0	7.7

注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

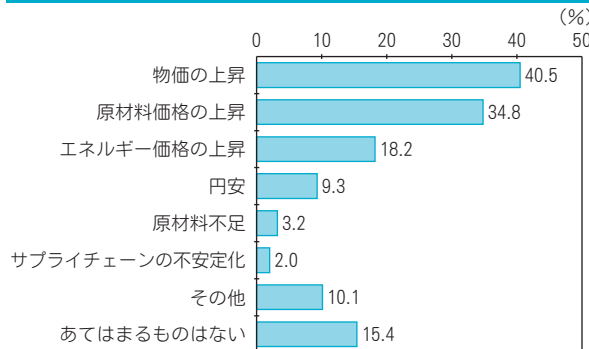
5 ボーナス支給に影響を与えた外的要因

ボーナス支給に影響を与えた外的要因（複数回答）について247社（回答企業274社のうち、今年冬のボーナス支給が未定の27社を除く）が回答した（図表10）。

「物価の上昇」とする企業が40.5%と最も多く、「原材料価格の上昇」が34.8%、「エネルギー価格の上昇」が18.2%と続いている。

円安を背景にした輸入物価の高騰をはじめ、物価上昇が企業業績に多大な影響を与えていることがうかがえる。

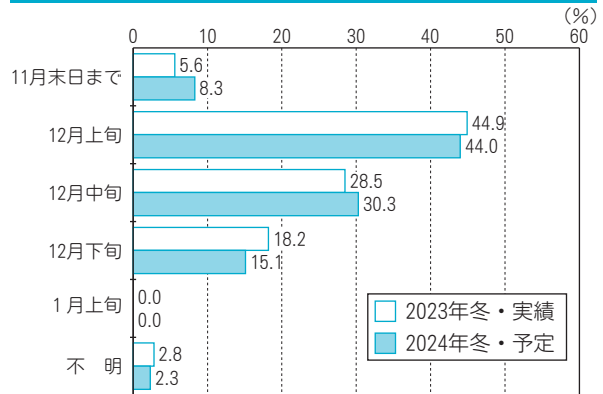
【図表10】ボーナス支給に影響を与えた外的要因（複数回答）



6 ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の44.0%を占めた（図表11）。以下、「12月中旬（11日～20日）」30.3%、「12月下旬（21日～31日）」15.1%、「11月末日まで」8.3%の順となった。支給予定企業の8割超が12月中旬までに支給するとしている。

【図表11】ボーナスの支給時期（2024年 n=218、2023年 n=199）

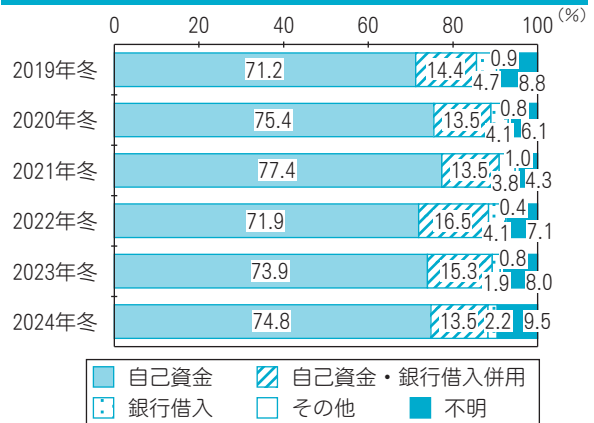


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が74.8%、「自己資金と銀行借入併用」が13.5%、「銀行借入」が2.2%となった（図表12）。

前年冬と比べて、「自己資金」が0.9ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」が1.8ポイント低下、「銀行借入」が0.3ポイント上昇となった。

【図表12】ボーナス資金の調達方法（n=274）



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 274 社のうち 194 社 (70.8%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 99 社 (パート雇用企業の 51.0%)、「支給しない」とした企業が 61 社 (同 31.4%)、「現在検討中」とした企業は 32 社 (同 16.5%)、「不明」2 社 (同 1.0%) となった。「支給する」企業の割合は、前年冬 (45.9%) に比べ 5.1 ポイント上昇した。一方、支給予定企業 (99 社) のうち集計可能な企業 (98 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、54,746 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 54,218 円、非製造業が 55,746 円となっているが、従事する業務内容や処遇に対する考え方の違いなど、業種間・企業間によって支給額にばらつきが見られる。

【図表 13】パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位: 社、人、円)

	企業数	人数	支給額
全体	98	2,452	54,746
製造業	66	1,616	54,218
食料品	8	752	43,710
繊維製品	13	261	74,395
木材・木製品	6	23	83,043
化学・医薬品	3	180	33,944
プラスチック製品	7	90	45,778
金属製品・非鉄	10	125	54,568
機械工業	9	71	154,563
その他の製造業	10	114	47,325
非製造業	32	836	55,764
卸売業	12	187	102,326
小売業	5	100	12,770
建設業	7	44	74,773
不動産業	2	4	200,000
ホテル・旅館	1社以下のため不掲載		
医療・福祉	3	473	43,006
サービス業	2	3	50,000

注: 回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載 (1 社以下の業種は不掲載)。

9 まとめ

今回の調査によると、本年冬のボーナスにおいて、「支給する」と回答した企業が 79.6% と前年冬比 3.4 ポイント上昇。1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) は前年冬比 2.5% 増加の見込み。

ボーナス支給額増加の背景には、「物価上昇へ

の対応」と回答した企業が 55.6% に対し、「業績が良くなった」と回答した企業の割合は 22.2% となっており、深刻な人手不足を背景に、自社の業績にかかわらず定例給与やボーナス支給額の引き上げを迫られる「防衛的賃上げ」に踏み切る傾向が強まっていることがうかがえる。「業績が良くなった」と回答した企業の業績改善要因として、製造業では円安による輸出企業の収益押し上げ効果などが、非製造業では、インバウンド需要などがあると思われる。物価高を上回る持続的な賃上げの実現には、企業が将来の成長のため、従業員のスキル向上や DX の推進など前向きな投資により生産性を向上させることに加え、取引先に対して価格転嫁を適正に進めることで賃上げの原資を確保する取り組みが重要となる。

これらの施策により得られた果実を積極的に賃金として分配し消費の回復を下支えすることが、地域経済の発展につながり、事業者の持続的な成長にも貢献するものと考えられる。(井上主税)

《調査要領》

1. 調査対象: 県下の企業 846 社
2. 調査手法: 郵送・WEB によるアンケート方式
3. 調査期間: 2024 年 10 月 10 日~11 月 11 日
4. 回収状況: 回答企業数 274 社 (回答率 32.4%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位: 社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	274	100.0%	29	101	51	51	26	16
製造業	132	48.2%	9	45	23	33	13	9
食料品	16	5.8%	0	5	4	4	2	1
繊維製品	23	8.4%	2	8	3	9	1	0
木材・木製品	15	5.5%	1	10	4	0	0	0
化学・医薬品	8	2.9%	0	1	0	4	1	2
プラスチック製品	16	5.8%	2	5	2	4	1	2
金属製品・非鉄	17	6.2%	0	8	4	3	2	0
機械工業	16	5.8%	1	3	3	3	3	3
その他の製造業	21	7.7%	3	5	3	6	3	1
非製造業	142	51.8%	20	56	28	18	13	7
卸売業	28	10.2%	2	14	6	1	5	0
小売業	12	4.4%	3	3	2	3	0	1
建設業	40	14.6%	5	19	11	3	2	0
不動産業	10	3.6%	6	2	1	1	0	0
運輸業	8	2.9%	0	0	1	5	1	1
ホテル・旅館	7	2.6%	2	2	1	1	1	0
医療・福祉	8	2.9%	0	1	0	1	2	4
サービス業	14	5.1%	1	7	4	2	0	0
その他の非製造業	15	5.5%	1	8	2	1	2	1
全体・従業員規模別構成比 (横%)			10.6%	36.9%	18.6%	18.6%	9.5%	5.8%